

- 問1 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？
- 問2 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
- 問3 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
- 問4 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？
- 問5 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問6 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？
- 問7 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？
- 問8 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？
- 問9 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問10 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？
- 問11 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？
- 問12 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
- 問13 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？
- 問14 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
- 問15 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
- 問16 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問17 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
- 問18 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問19 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？

## 答え合わせ・解説

|     |                            |   |
|-----|----------------------------|---|
| 問1  | <b>答え</b><br><b>社会福祉</b>   | 社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。                |
| 問2  | <b>答え</b><br><b>公債金</b>    | 歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。              |
| 問3  | <b>答え</b><br><b>公費</b>     | 介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。                       |
| 問4  | <b>答え</b><br><b>生活保護</b>   | この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。                        |
| 問5  | <b>答え</b><br><b>生存権</b>    | 生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。               |
| 問6  | <b>答え</b><br><b>所得税</b>    | 所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。                                      |
| 問7  | <b>答え</b><br><b>公衆衛生</b>   | 公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。具体的には、保健所の設置、予防接種の実施、環境衛生の整備などが含まれます。市民が健康に暮らせるよう、公的な責任において保健・医療環境を整える仕組みです。                               |
| 問8  | <b>答え</b><br><b>税収</b>     | 歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。  |
| 問9  | <b>答え</b><br><b>国税</b>     | 国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。   |
| 問10 | <b>答え</b><br><b>公債</b>     | 公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。                                   |
| 問11 | <b>答え</b><br><b>建設国債</b>   | 建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考えから、借金をして整備することが合理的であるとされています。                     |
| 問12 | <b>答え</b><br><b>保健所</b>    | 保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。                    |
| 問13 | <b>答え</b><br><b>所得の再分配</b> | 累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。                    |
| 問14 | <b>答え</b><br><b>法人税率</b>   | 法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを決める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。   |
| 問15 | <b>答え</b><br><b>法人税</b>    | 法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。  |
| 問16 | <b>答え</b><br><b>軽減税率</b>   | 軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。   |
| 問17 | <b>答え</b><br><b>納税の義務</b>  | 納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。                         |
| 問18 | <b>答え</b><br><b>感染症法</b>   | 正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。 |
| 問19 | <b>答え</b><br><b>生存権</b>    | 生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。          |